

半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第66期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月5日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

頁

第66期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【研究開発活動】	9
第 3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第 4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	54
第 6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

中間監査報告書

前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月 5 日提出

【中間会計期間】 第66期中(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 良 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 脇 水 純一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 脇 水 純一郎

【縦覧に供する場所】 大和証券株式会社 大阪支店

(大阪市北区曽根崎新地 1 丁目13番20号)

大和証券株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区錦 3 丁目15番30号)

大和証券株式会社 横浜支店

(横浜市中区尾上町 2 丁目20番地)

大和証券株式会社 神戸支店

(神戸市中央区三宮町 1 丁目 2 番 4 号)

大和証券株式会社 千葉支店

(千葉市中央区富士見 2 丁目 2 番 3 号)

大和証券株式会社 大宮支店

(さいたま市宮町 1 丁目89番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番10号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号)

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉及び大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日 (平成13年3月期中)	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 (平成14年3月期中)	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 (平成15年3月期中)	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日 (平成13年3月期)	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 (平成14年3月期)
営業収益 (百万円)	357,312	256,377	195,916	718,113	488,044
純営業収益 (百万円)	—	134,719	136,560	—	284,932
経常利益 (百万円)	105,058	1,175	15,567	177,795	25,849
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	41,945	131,576	7,220	64,550	130,547
純資産額 (百万円)	691,621	553,484	561,930	716,817	570,839
総資産額 (百万円)	9,829,200	8,402,049	9,338,404	9,250,223	7,827,306
1株当たり純資産額 (円)	520.98	416.63	422.95	539.72	429.68
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	31.60	99.05	5.43	48.62	98.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	29.92	—	5.23	46.26	—
自己資本比率 (%)	8.7	6.6	6.0	9.3	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199,151	163,014	90,652	240,930	875,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,914	10,742	25,245	4,968	117,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,549	221,617	227,280	42,797	1,119,245
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	298,447	370,275	324,014	303,398	439,981
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] [人]	11,433 [1,505]	11,990 [1,499]	11,899 [1,394]	11,114 [1,564]	11,483 [1,392]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く})$$

- 平成14年3月期中及び平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため、記載をしておりません。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。
- 「証券会社に関する内閣府令」及び「証券会社の経理の統一について」がそれぞれ改正されたことに伴い、平成14年3月期中より純営業収益を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	22,479	48,936	65,859	29,909	54,793
経常利益 (百万円)	12,700	42,836	59,258	12,419	42,400
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	11,054	89,689	59,248	8,859	109,612
資本金 (百万円)	138,431	138,431	138,431	138,431	138,431
発行済株式総数 (千株)	1,331,734	1,331,735	1,331,735	1,331,735	1,331,735
純資産額 (百万円)	765,159	635,663	667,788	753,635	617,697
総資産額 (百万円)	1,392,236	1,243,266	1,301,362	1,321,097	1,262,149
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	13.00	6.00
自己資本比率 (%)	55.0	51.1	51.3	57.0	48.9
従業員数 (人)	307	318	304	315	305

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

連結子会社である大和土地建物株式会社は、平成14年9月2日をもって大和証券グループ事業用資産管理業務のみを、吸収分割の方法により連結子会社である大和プロパティ株式会社(旧 大和ビル管理株式会社)へ承継いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	11,899 [1,394]
---------	---------------------

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 上記のほか、投信債券外務員等の平成14年9月30日現在の雇用人員は、1,020人であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	304
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の株式市場は、米国株の下落や米国景気悪化懸念、及び不良債権問題を中心とした国内経済の脆弱性などを背景として、大幅な調整となりました。4月及び5月は概ね11,000円台で推移していた日経平均株価は6月以降下落基調を辿り、19年ぶりの安値を更新するなどし、9月末には9,383円となりました。一方、債券市場はデフレ圧力の増大や株価調整などから上昇し、10年物国債利回りは1.4%台から1.1%台まで低下しました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結純営業収益は、エクイティ委託手数料、投資信託関連手数料などが減少したものの、トレーディング損益が増加したことにより、1,365億円(前年同期比1.4%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は1,249億円(同7.0%減)となったことから、経常利益は155億(前年同期実績の約13倍)と大幅な増益となりました。また、中間純利益については、前年同期の赤字(特別損失として大和証券グループの不動産事業再編に係る費用等を計上したことによる)から72億円の利益となりました。

営業収益及び純営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は1,959億円(前年同期比23.6%減)となりました。営業収益の内訳は次のとおりであります。また、純営業収益は1,365億円(同1.4%増)となりました。

< 営業収益及び純営業収益の内訳 >

	当中間連結会計期間 平成14年9月期	前中間連結会計期間 平成13年9月期	対前年同期増減率(%)
受入手数料(百万円)	76,497	90,753	15.7
トレーディング損益 (百万円)	43,042	24,322	77.0
営業投資有価証券売買損益 (百万円)	256	1,162	77.9
金融収益(百万円)	57,819	118,875	51.4
その他の売上高(百万円)	18,301	21,264	13.9
営業収益(百万円)	195,916	256,377	23.6
金融費用(百万円)	46,437	105,877	56.1
売上原価(百万円)	12,918	15,780	18.1
純営業収益(百万円)	136,560	134,719	1.4

受入手数料のうち委託手数料は、株式相場の低迷などが影響し263億円(前年同期比17.0%減)となりました。株式相場の低迷に伴う発行市場の件数の減少及び規模の縮小により、引受け・売出し手数料は128億円(同12.2%減)にとどまりました。募集・売出しの取扱手数料は株式型投資信託の販売にかかる手数料収入が減少したことなどから、75億円(同12.6%減)となりました。その他の受入手数料では、公社債型投資信託の純資産額が減少したことや利回り低下による信託報酬率の低下などによりアセット・マネジメント部門が155億円(同40.3%減)となりました。一方、個人年金保険の販売増による手数料やM&A業務の収益が拡大しました。この結果、合計では296億円(同16.8%減)となりました。

トレーディング損益は、外国債券等の販売が好調であったことなどから、債券・為替等トレーディング損益が346億円(同84.6%増)と増加したことを中心に、トレーディング損益全体で430億円(同77.0%増)となりました。米国における金利低下に伴い、海外子会社のレポ取引のスプレッドが縮小したことなどから、金融収益は578億円(同51.4%減)、金融費用は464億円(同56.1%減)となり、差引収支は113億円(同12.4%減)となりました。

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

< 事業部門別の受入手数料の内訳 >

	当中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(百万円)	25,602	537	176	—	—	26,316
引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	12,881	—	12,881
募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	—	—	7,500	98	—	7,599
その他の受入手数料(百万円) (うち代理事務手数料)	1,111 (—)	1,424 (1,367)	15,503 (7,980)	5,258 (—)	6,400 (—)	29,699 (9,348)
合計(百万円)	26,713	1,962	23,180	18,239	6,400	76,497
構成比率(%)	34.9	2.6	30.3	23.8	8.4	100.0

	前中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(百万円)	30,940	639	112	—	—	31,692
引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	14,671	—	14,671
募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	—	—	8,437	259	—	8,697
その他の受入手数料(百万円) (うち代理事務手数料)	1,092 (—)	1,452 (1,449)	25,958 (14,382)	2,527 (—)	4,660 (—)	35,692 (15,831)
合計(百万円)	32,033	2,091	34,509	17,458	4,660	90,753
構成比率(%)	35.3	2.3	38.0	19.2	5.1	100.0

	対前年同期増減率					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(%)	17.3	15.8	56.3	—	—	17.0
引受け・売出し手数料(%)	—	—	—	12.2	—	12.2
募集・売出しの取扱手数料 (%)	—	—	11.1	61.8	—	12.6
その他の受入手数料(%) (うち代理事務手数料)	1.7 (—)	1.9 (5.6)	40.3 (44.5)	108.0 (—)	37.3 (—)	16.8 (41.0)
合計(%)	16.6	6.2	32.8	4.5	37.3	15.7

[エクイティ(株式関連)部門]

東京証券取引所一日平均売買代金は8,118億円(前年同期比2.0%減)となりました。税制改正に伴う個人投資家の簿価確定のクロス取引が増加したことによる委託手数料率の低下などにより、株式委託手数料が伸び悩み、部門合計では267億円(同16.6%減)となりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

海外を含む連結子会社で計上される先物取引等の委託手数料5億円(同15.8%減)、利金・償還金等の支払事務代行に対する代理事務手数料13億円(同5.6%減)等、部門合計で19億円(同6.2%減)となりました。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

株式型投資信託の販売にかかる手数料収入が減少したことなどから、募集・売出しの取扱手数料は75億円(同11.1%減)となりました。また、投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他の受入手料は公社債型投資信託の純資産額が減少したことや、利回り低下による信託報酬率の低下などにより155億円(同40.3%減)となり、部門合計では231億円(同32.8%減)となりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

引受け・売出し手数料では、株券等引受け・売出し手数料は株式市場の先行不透明感に伴う発行市場規模の縮小などから81億円(同12.6%減)にとどまり、債券等引受け・売出し手数料も45億円(同13.5%減)にとどまりました。しかしながら、その他受入手料は、M&A業務の手数料による増収などによって52億円(同108.0%増)となり、部門合計で182億円(同4.5%増)となりました。

[その他の部門]

この部門に属する主なものは、銀行業務を営む海外現地法人で計上するカストディー・フィー(保管手数料)、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社で計上する投資事業組合等運営報酬、大和証券株式会社が計上する個人年金保険の販売手数料です。個人年金保険の販売の増加などから、部門合計は64億円(同37.3%増)となりました。

< トレーディング損益の内訳 >

	当中間連結会計期間 平成14年 9 月期	前中間連結会計期間 平成13年 9 月期	対前年同期増減率(%)
株券等(百万円)	8,404	5,562	51.1
債券・為替等(百万円)	34,637	18,759	84.6
(債券等)(百万円)	(21,720)	(11,829)	(83.6)
(為替等)(百万円)	(12,917)	(6,930)	(86.4)
合計(百万円)	43,042	24,322	77.0

<トレーディングのリスク量>

マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク (VaR)を採用しております。

	当中間連結会計期間 平成14年 9 月期			前中間連結会計期間 平成13年 9 月期		
	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)
VaR	17	6	12	34	10	16

(注) 1 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシー株式会社について記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1 日

損益の状況

販売費・一般管理費においては、市況の停滞に伴う取引減少による支払手数料や広告宣伝費の減少によって、取引関係費が減少しました。また、賞与を中心とした人件費の変動費化をより一層推進したことなどから人件費が減少し、事務費も減少しました。

この結果、営業収益から金融費用と売上原価を差し引いた純営業収益は1,365億円(前年同期比1.4%増)となり、販売費・一般管理費1,249億円(同7.0%減)などを計上した結果、経常利益は155億円(前中間連結会計期間は経常利益11億円)となりました。中間純利益は72億円(前中間連結会計期間は中間純損失1,315億円)となりました。

また、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は5円43銭(前中間連結会計期間は1株当たり中間純損失99円5銭)となりました。

所在地別セグメント

[日本]

株式市場の調整局面が長引く中、エクイティ部門が低迷しました。同環境下、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料は、株式型投資信託の販売額が減少したことにより減収となりました。また、同部門のその他の受入手数料も、公社債型投資信託の純資産残高が減少したことや、利回り低下による信託報酬率が低下したことなどにより減収となりました。インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料では、株券等引受け・売出し手数料は株式市場の先行不透明感に伴う発行市場規模の縮小などから減収となりました。トレーディング損益は、外国債券などの販売が好調であったことなどから債券・為替等トレーディング損益を中心として増益となりました。販売費・一般管理費は、取引関係費、人件費、事務費を中心として減少しました。純営業収益は1,217億円(前年同期比4.4%増)、営業利益は125億円(前中間連結会計期間は営業損失5億円)となりました。

[米州]

日本および米国の株式市場の調整に伴いエクイティ部門の委託手数料が低迷しました。金融収支が、債券レガ取引の利鞘が米国市場の金利低下等により縮小したこと、及び米州子会社のプリンシパル・ファイナンス業務を日本に移管したことにより減少しました。純営業収益は39億円(前年同期比56.4%減)、営業損失は17億円(前中間連結会計期間は営業利益16億円)となりました。

[欧州]

株式市場の調整等により各部門とも低調を余儀なくされました。また、トレーディング損益、金融収支とも減少し、純営業収益は103億円(前年同期比12.5%減)、営業利益は9億円(同63.1%減)となりました。

[アジア・オセアニア]

インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料が、外国債券の引受けなどにより増収となりましたが、営業損失幅を縮小するにとどまりました。純営業収益は29億円(前年同期比15.2%増)、営業損失は1億円(前中間連結会計期間は営業損失4億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品が増加する一方で、有価証券担保借入金が増加したことなどから前中間連結会計期間に比べ2,536億円増加し、当中間連結会計期間においては906億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の資産処分を進めた結果、前中間連結会計期間に比べ145億円増加し、当中間連結会計期間においては252億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還により前中間連結会計期間に比べ4,488億円減少し、当中間連結会計期間においては2,272億円の減少となりました。為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ462億円減少し、当中間連結会計期間末においては3,240億円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

平成14年3月末における設備の新設計画のうち当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名及び事務所名	所在地	使用面積 (平方米)	内容	完成年月
大和証券株式会社 大宮支店 西口ステーションプラザ	埼玉県 さいたま市	487.73	店舗の新設	平成14年9月

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、40億株とする。ただし、株式の消却があった場合、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月5日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,331,735,258	1,331,735,258	東京証券取引所(注2) 大阪証券取引所(注2) 名古屋証券取引所(注2) ロンドン国際証券取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証券取引所(注3) ブリュッセル証券取引所(注3)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,331,735,258	1,331,735,258	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使があった場合に発行される株式数は含まれておりません。

2 各市場第一部

3 預託証券を上場

(2) 【新株予約権等の状況】

第11回無担保転換社債(昭和63年 8 月31日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	36,269	36,269
転換価格(円)	2,367.00	2,367.00
資本組入額(円)	1,184	1,184

第16回無担保転換社債(平成11年 9 月16日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	79,986	79,986
転換価格(円)	1,094.00	1,094.00
資本組入額(円)	547	547

第 1 回無担保新株引受権付社債(平成12年 8 月24日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	8,360	8,360
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	1,345.00	1,345.00
資本組入額(円)	673	673

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 4 月 1 日 ～ 平成14年 9 月30日	—	1,331,735	—	138,431	—	117,786

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	71,236	5.35
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ スエル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	60,753	4.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,204	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	43,827	3.29
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	43,229	3.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	34,889	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	34,607	2.60
ボストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリー ティー クライアンツ オムニバ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	31 Saint James Avenue Boston, Mass 02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	30,998	2.33
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	26,543	1.99
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	26,319	1.98
計	—	417,607	31.36

(注) 1 大株主は平成14年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成14年10月11日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 フィデリティ投信株式会社
 保有株券等の数 59,279千株
 株券等の保有割合 4.45%

- 3 野村證券株式会社から平成14年9月12日付で株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成14年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 野村證券株式会社(他共同保有者4名)
 保有株券等の数 74,255千株(共同保有者分を含む)
 株券等の保有割合 5.56%

- 4 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成14年7月12日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(他共同保有者8名)
 保有株券等の数 54,022千株(共同保有者分を含む)
 株券等の保有割合 4.05%

- 5 住友信託銀行株式会社から平成14年11月15日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 住友信託銀行株式会社
 保有株券等の数 45,937千株
 株券等の保有割合 3.45%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,142,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 674,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,322,596,000	1,320,818	同上
単元未満株式	普通株式 5,323,258	—	同上
発行済株式総数	1,331,735,258	—	—
総株主の議決権	—	1,320,818	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式133,000株(議決権133個)及び株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式1,643,000株(議決権1,643個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式777株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町 2丁目6番4号	3,142,000	—	3,142,000	0.24
(相互保有株式) 大興電子通信株式会社	東京都新宿区揚場町 2番1号	652,000	—	652,000	0.05
(相互保有株式) センチュリー証券株式会社	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	22,000	—	22,000	0.00
計	—	3,816,000	—	3,816,000	0.29

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式が1,643,000株(議決権1,643個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	903	1,009	957	842	654	696
最低(円)	739	798	710	618	573	546

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金	2	380,377		336,017		454,559	
2 預託金		104,704		106,114		108,610	
3 受取手形及び売掛金		12,837		9,221		15,247	
4 有価証券		62,833		38,334		43,277	
5 トレーディング商品	2	2,732,009		3,274,064		2,426,316	
(1) 商品有価証券等		2,360,988		2,827,623		2,081,231	
(2) デリバティブ取引		371,021		446,440		345,085	
6 約定見返勘定		35,043		243,704		—	
7 営業投資有価証券		39,187		37,774		42,638	
8 投資損失引当金		1,215		1,825		1,540	
9 その他の棚卸資産		9,115		3,139		2,559	
10 信用取引資産		177,140		129,734		125,272	
(1) 信用取引貸付金		68,880		68,953		49,227	
(2) 信用取引借証券担保金		108,260		60,781		76,045	
11 有価証券担保貸付金		3,580,351		4,077,473		3,493,653	
(1) 借入有価証券担保金		3,377,687		4,067,310		3,355,930	
(2) 現先取引貸付金		202,664		10,162		137,722	
12 立替金		4,588		4,147		5,631	
13 募集等払込金		371		111		68	
14 短期貸付金		97,382		193,311		104,039	
15 未収収益		26,678		20,078		16,597	
16 繰延税金資産		25,175		10,521		10,468	
17 その他の流動資産		489,660		127,372		214,149	
貸倒引当金		7,466		1,307		2,960	
流動資産計		7,768,777	92.5	8,607,989	92.2	7,058,589	90.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	193,752		175,838		188,451	
2 無形固定資産	2	47,607		49,939		51,047	
3 投資等		391,910		504,636		529,218	
(1) 投資有価証券	2	203,404		299,034		310,273	
(2) 長期貸付金		14,203		14,762		14,745	
(3) 長期差入保証金		31,966		30,488		31,519	
(4) 繰延税金資産		67,105		75,237		79,095	
(5) その他の投資等	5	93,314		103,271		111,111	
貸倒引当金	5	18,083		18,158		17,527	
固定資産計		633,271	7.5	730,414	7.8	768,717	9.8
資産合計		8,402,049	100.0	9,338,404	100.0	7,827,306	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,680		1,862		4,224	
2 トレーディング商品		1,164,580		1,747,516		1,187,846	
(1) 商品有価証券等		817,467		1,335,602		880,968	
(2) デリバティブ取引		347,112		411,914		306,878	
3 約定見返勘定		—		—		169,346	
4 信用取引負債		57,927		27,633		42,432	
(1) 信用取引借入金	2	10,174		2,502		3,590	
(2) 信用取引貸証券受入金		47,753		25,130		38,842	
5 有価証券担保借入金		3,820,437		3,915,695		2,467,714	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		3,534,145		3,813,075		2,389,617	
(2) 現先取引借入金		286,291		102,619		78,096	
6 預り金		107,047		132,010		110,320	
7 受入保証金		74,302		34,677		43,899	
8 短期借入金	2	998,290		1,629,521		1,742,389	
9 コマーシャル・ペーパー		339,500		450,500		442,100	
10 一年以内償還社債		110,104		47,090		111,457	
11 未払法人税等		2,037		4,247		2,785	
12 繰延税金負債		36		—		2,086	
13 賞与引当金		13,491		11,655		14,582	
14 不動産事業再編費用 引当金		10,495		10,076		10,076	
15 その他の流動負債		455,214		67,894		158,292	
流動負債計		7,156,145	85.2	8,080,380	86.5	6,509,555	83.2
固定負債							
1 社債		261,506		368,291		327,213	
2 転換社債		116,255		79,986		116,255	
3 長期借入金	2,6	142,068		65,749		121,917	
4 繰延税金負債		5,258		7,234		8,407	
5 退職給付引当金		9,253		12,440		11,256	
6 役員退職慰労引当金		1,206		1,463		1,593	
7 その他の固定負債	2	10,117		3,763		4,631	
固定負債計		545,666	6.5	538,927	5.8	591,274	7.5
特別法上の準備金	7						
1 証券取引責任準備金		2,444		3,418		2,932	
2 金融先物取引責任準備金		0		0		0	
特別法上の準備金計		2,444	0.0	3,418	0.0	2,932	0.0
負債合計		7,704,256	91.7	8,622,727	92.3	7,103,762	90.7
少数株主持分		144,307	1.7	153,746	1.7	152,704	2.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		138,431	1.6	—	—	138,431	1.7
資本準備金		117,786	1.4	—	—	117,786	1.5
連結剰余金		310,690	3.7	—	—	311,719	4.0
評価差額金		6,960	0.1	—	—	12,696	0.2
為替換算調整勘定		18,066	0.2	—	—	7,511	0.1
自己株式		2,317	0.0	—	—	2,282	0.0
資本合計		553,484	6.6	—	—	570,839	7.3
資本金		—	—	138,431	1.5	—	—
資本剰余金		—	—	117,786	1.2	—	—
利益剰余金		—	—	310,947	3.3	—	—
評価差額金		—	—	6,760	0.1	—	—
為替換算調整勘定		—	—	9,760	0.1	—	—
自己株式		—	—	2,235	0.0	—	—
資本合計		—	—	561,930	6.0	—	—
負債・少数株主持分・資本合計		8,402,049	100.0	9,338,404	100.0	7,827,306	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 受入手数料		90,753		76,497		171,869	
(1) 委託手数料		31,692		26,316		59,752	
(2) 引受け・売出し手数料		14,671		12,881		27,818	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		8,697		7,599		15,610	
(4) その他の受入手数料		35,692		29,699		68,687	
2 トレーディング損益		24,322		43,042		63,392	
3 営業投資有価証券 売買損益		1,162		256		3,855	
4 金融収益		118,875		57,819		195,934	
5 その他の売上高		21,264		18,301		52,992	
営業収益計		256,377	100.0	195,916	100.0	488,044	100.0
金融費用		105,877	41.3	46,437	23.7	164,505	33.7
売上原価		15,780	6.2	12,918	6.6	38,606	7.9
純営業収益		134,719	52.5	136,560	69.7	284,932	58.4
販売費・一般管理費							
1 取引関係費	1	25,273		21,111		47,023	
2 人件費		66,182		62,687		129,972	
3 不動産関係費		17,472		17,102		35,090	
4 事務費		8,450		7,124		16,473	
5 減価償却費		8,868		10,334		18,774	
6 租税公課		3,133		2,547		5,328	
7 貸倒引当金繰入		—		73		445	
8 その他		4,995		3,986		9,054	
販売費・一般管理費計		134,375	52.4	124,967	63.8	262,163	53.7
営業利益		344	0.1	11,592	5.9	22,769	4.7
営業外収益							
1 持分法による投資利益	2	310		277		963	
2 その他		3,340		5,322		7,651	
営業外収益計		3,650	1.4	5,600	2.8	8,615	1.7
営業外費用							
1 その他	3	2,819		1,625		5,535	
営業外費用計		2,819	1.0	1,625	0.8	5,535	1.1
経常利益		1,175	0.5	15,567	7.9	25,849	5.3

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	195		2,242		349	
2 子会社株式売却益		—		—		4,278	
3 投資有価証券売却益		8,089		5,886		9,588	
4 持分変動益	6	—		—		4,068	
5 厚生年金基金 引当金戻入益	7	13,691		—		13,691	
特別利益計		21,976	8.6	8,129	4.2	31,977	6.5
特別損失							
1 関係会社株式評価減		3,043		220		5,381	
2 投資有価証券評価減		7,888		3,059		21,233	
3 固定資産評価損	4	112		—		247	
4 固定資産除売却損	5	1,819		1,157		2,340	
5 投資有価証券売却損		4,668		164		9,764	
6 貸付債権売却損		—		—		128	
7 貸倒引当金繰入		3,099		772		4,517	
8 不動産事業再編費用		127,516		—		127,400	
9 早期退職割増金	8	—		—		730	
10 営業権償却	9	5,000		—		5,000	
11 営業権に係る控除 対象外消費税等		98		—		93	
12 証券取引責任準備金繰入		470		486		957	
特別損失計		153,717	60.0	5,860	3.0	177,795	36.4
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		130,564	50.9	17,836	9.1	119,969	24.6
法人税等		1,454		3,919		2,612	
法人税等調整額		636		3,991		2,989	
		818	0.3	7,910	4.0	5,602	1.1
少数株主利益()		193	0.1	2,705	1.4	4,976	1.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		131,576	51.3	7,220	3.7	130,547	26.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			459,994		—		459,994
連結剰余金減少高							
1 配当金		17,265		—		17,265	
2 取締役賞与金		462	17,727	—	—	462	17,727
中間(当期)純損失()			131,576		—		130,547
連結剰余金 中間期末(期末)残高			310,690		—		311,719
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		—	—	117,786	117,786	—	—
資本剰余金中間期末残高			—		117,786		—
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 利益剰余金期首残高		—	—	311,719	311,719	—	—
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		—	—	7,220	7,220	—	—
利益剰余金減少高							
1 配当金		—		7,971		—	
2 取締役賞与金		—		14		—	
3 自己株式処分差損		—	—	6	7,992	—	—
利益剰余金中間期末残高			—		310,947		—

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失()		130,564	17,836	119,969
2 減価償却費		8,868	10,334	18,774
3 退職給付引当金の増加額		1,733	1,188	3,728
4 貸倒引当金の増加額		—	73	445
5 受取利息及び受取配当金		116,344	55,285	194,617
6 支払利息		108,030	47,210	168,339
7 持分法による投資損益		310	277	963
8 特別損益項目に係る調整				
(1) 固定資産売却益		195	2,242	349
(2) 固定資産除売却損		1,819	1,157	2,340
(3) 固定資産評価損		112	—	247
(4) 関係会社株式評価減		3,043	220	5,381
(5) 子会社株式売却益		—	—	4,278
(6) 投資有価証券売却益		8,089	5,886	9,588
(7) 持分変動益		—	—	4,068
(8) 投資有価証券売却損		4,668	164	9,764
(9) 投資有価証券評価減		7,888	3,059	21,233
(10)厚生年金基金引当金 戻入益		13,691	—	13,691
(11)不動産事業再編費用		127,516	—	127,400
(12)貸倒引当金繰入		3,099	772	4,517
(13)営業権償却		5,000	—	5,000
(14)営業権に係る控除 対象外消費税等		98	—	93
(15)貸付債権売却損		—	—	128
(16)その他		470	486	957
9 顧客分別金信託の増減		10,000	27	5,200
10 貸付金の増加		—	90,437	—
11 貸付金の減少		312,804	—	306,623
12 営業投資有価証券の増減		3,348	789	2,633
13 トレーディング商品の増減		200,789	703,680	338,228
14 信用取引資産・負債の増減		79,308	19,262	115,681
15 有価証券担保貸付金・ 有価証券担保借入金 の増減		282,767	866,145	1,549,167
16 日本証券業厚生年金 基金への支払額		15,252	—	15,252
17 その他		46,422	1,863	84,573
小計		136,617	70,530	870,200
18 利息及び配当金の受取額		119,344	53,568	201,303
19 利息の支払額		115,983	48,765	174,980
20 法人税等の支払額		29,758	15,318	31,397
営業活動による キャッシュ・フロー		163,014	90,652	875,274

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		27,024	18,458	97,779
2 有価証券の売却・償還 による収入		66,487	25,416	159,588
3 有形固定資産の取得 による支出		3,011	2,016	11,753
4 有形固定資産の売却 による収入		1,300	10,457	8,856
5 無形固定資産の取得 による支出		13,140	4,497	21,520
6 投資有価証券の取得 による支出		21,917	5,766	170,670
7 投資有価証券の 売却・償還による収入		20,457	11,696	51,892
8 外部株主からの子会社 株式取得による支出		13,254	320	15,200
9 子会社株式の売却 による収入		—	—	6,580
10 貸付による支出		208	125	1,321
11 貸付の回収による収入		805	241	1,497
12 その他		249	8,618	27,322
投資活動による キャッシュ・フロー		10,742	25,245	117,152
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増加額		283,569	—	1,152,333
2 短期借入の減少額		—	155,844	—
3 社債・転換社債の発行 による収入		68,007	96,412	161,903
4 社債・転換社債の償還 による支出		20,880	155,874	46,835
5 長期借入による収入		2,000	9,000	3,500
6 長期借入の返済による支出		73,526	13,024	120,704
7 少数株主からの払込 による株式の発行		—	—	6,580
8 ストックオプションの 行使による収入		235	110	312
9 配当金の支払額		17,265	7,971	17,265
10 少数株主への配当金の 支払額		20,522	89	20,579
財務活動による キャッシュ・フロー		221,617	227,280	1,119,245
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,468	4,584	9,764
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		66,876	115,967	136,582
現金及び現金同等物の 期首残高		303,398	439,981	303,398
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		370,275	324,014	439,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社は、平成13年 4月 1日付で大和証券エスエムビーシー株式会社と商号を変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケットの名を冠しておりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。 また、当中間連結会計期間において設立した大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社を連結の範囲に加え、清算により在外子会社 1社を連結の範囲より除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当中間連結会計期間において、清算により在外子会社 1社を連結の範囲より除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社は、平成13年 4月 1日付で大和証券エスエムビーシー株式会社と商号を変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケットの名を冠しておりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。 また、当連結会計年度において設立した大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社及び在外子会社 1社を連結の範囲に加え、清算により在外子会社 3社を連結の範囲より除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益、剰余金のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月末日 51社 6月末日 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益、利益剰余金等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月末日 49社 6月末日 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益、剰余金のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月末日 50社 12月末日 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社における特定取引勘定に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有価証券及び派生商品取引等については、主として時価法で計上しております。 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 イ その他有価証券 時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9 月28日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理について、「金融商品に係る会計基準」の規定によっております。なお、当中間連結会計期間の損益への影響はありません。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9 月28日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理について、「金融商品に係る会計基準」の規定によっております。なお、当連結会計年度の損益への影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産、投資等 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 投資損失引当金 一部の連結子会社において、中間決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案のうえ、損失見込額を計上しております。	その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資等 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左	その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資等 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 一部の連結子会社において、期末日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、損失見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当中間連結会計期間末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 (追加情報) 一部の連結子会社の閉鎖型適格退職年金については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)の公表を契機として契約等を見直した結果、退職給付制度終了の会計処理を行いました。なお、当該会計処理に伴う損益の影響は軽微であります。	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当該年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。 不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。不動産事業再編費用引当金には、当中間連結会計期間末における支援見込額を計上しております。 (4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左 不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社(現大和プロパティ株式会社)等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。不動産事業再編費用引当金には、当中間連結会計期間末における支援見込額を計上しております。 (4) 外貨建資産・負債の換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。不動産事業再編費用引当金には、当連結会計年度末における支援見込額を計上しております。 (4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、全額発生時の費用として処理しております。 <繰延資産の処理方法> 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 同左 <繰延資産の処理方法> 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 同左 <繰延資産の処理方法> 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(証券業経理の統一について) 当社の連結財務諸表が準拠する「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9月28日付で改正されたことに伴う変更点は以下の通りです。 1 連結貸借対照表 (1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、現金・預金の残高が75,000百万円減少しております。 (2) 借入有価証券及び代用有価証券として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「借入有価証券」又は「受入保証金代用有価証券」として計上しておりましたが、連結貸借対照表での計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「借入有価証券」、「受入保証金代用有価証券」の金額は、それぞれ2,160,554百万円、1,884,748百万円、275,806百万円であり、この変更に伴い、資産と負債の残高がいずれも2,160,554百万円減少しております。なお、借入有価証券で現金等により返済し、その返済期限が1年超のものを「その他固定負債」に4,800百万円計上しております。 (3) 従来の「オプション取引」と「派生商品評価勘定」は、あわせて「デリバティブ取引」として計上しております。従来の方法によった場合の資産側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ57,899百万円、313,121百万円、負債側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ44,558百万円、302,553百万円であります。		(証券業経理の統一について) 当社の連結財務諸表が準拠する「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9月28日付で改正されたことに伴う変更点は以下の通りです。 1 連結貸借対照表 (1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、現金・預金の残高が90,700百万円減少しております。 (2) 借入有価証券及び代用有価証券として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「借入有価証券」又は「受入保証金代用有価証券」として計上しておりましたが、連結貸借対照表での計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「借入有価証券」、「受入保証金代用有価証券」の金額は、それぞれ2,149,735百万円、1,970,590百万円、179,145百万円であり、この変更に伴い、資産と負債の残高がいずれも2,149,735百万円減少しております。 (3) 従来の「オプション取引」と「派生商品評価勘定」は、あわせて「デリバティブ取引」として計上しております。従来の方法によった場合の資産側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ22,565百万円、322,519百万円、負債側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ29,642百万円、277,235百万円であります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」として計上しております。 従来の資産側の「現先取引勘定」は「現先取引貸付金」と勘定名を変更し、「借入有価証券担保金」とともに「有価証券担保貸付金」の内訳科目として計上しております。 従来の負債側の「現先取引勘定」「貸付有価証券担保金」は、それぞれ「現先取引借入金」「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、ともに「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。 2 連結損益計算書 当中間連結会計期間より、営業収益より金融費用及び売上原価を控除した額を「純営業収益」として計上しております。 また、証券業及び同附随業務以外の目的により保有する株式から受取る配当金等の計上科目を、従来の金融収益から営業外収益に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、純営業収益及び営業利益が748百万円減少しております。 3 連結キャッシュ・フロー計算書 (1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、連結貸借対照表上の計上科目が従来の「現金・預金」から「預託金」に変更されたことに伴い、「顧客分別金信託」と勘定名を変更しております。 (2) 従来の「信用取引勘定(資産)」は、「信用取引資産」と勘定名を変更しております。 (3) 従来の「現先取引勘定/担保金(資産)」は、「有価証券担保貸付金」と勘定名を変更しております。		(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」として計上しております。 従来の資産側の「現先取引勘定」は「現先取引貸付金」と勘定名を変更し、「借入有価証券担保金」とともに「有価証券担保貸付金」の内訳科目として計上しております。 従来の負債側の「現先取引勘定」「貸付有価証券担保金」は、それぞれ「現先取引借入金」「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、ともに「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。 2 連結損益計算書 当連結会計年度より、営業収益より金融費用及び売上原価を控除した額を「純営業収益」として計上しております。 また、証券業及び同付随業務以外の目的により保有する株式から受取る配当金等の計上科目を、従来の金融収益から営業外収益に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、純営業収益及び営業利益が1,181百万円減少しております。 3 連結キャッシュ・フロー計算書 (1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、連結貸借対照表上の計上科目が従来の「現金・預金」から「預託金」に変更されたことに伴い、「顧客分別金信託」と勘定名を変更しております。 (2) 従来の「信用取引勘定(資産)」は、「信用取引資産・負債」と勘定名を変更しております。 (3) 従来の「現先取引勘定/担保金(資産)」は、「有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金」と勘定名を変更しております。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
_____ _____	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (連結納税制度の適用) 当中間期から一部の連結子会社において「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。	_____ _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)																																																																																								
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は97,273百万円であります。 2 担保に供されている資産 <table><tr><td>現金・預金</td><td>18,947百万円</td></tr><tr><td>トレーディング商品</td><td>455,973</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>51,692</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,875</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>5,130</td></tr><tr><td>計</td><td>536,620</td></tr></table> 被担保債務 <table><tr><td>信用取引借入金</td><td>10,174百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>546,120</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>15,698</td></tr><tr><td>その他の固定負債</td><td>2,400</td></tr><tr><td>計</td><td>574,392</td></tr></table> (注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券370,121百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価 <table><tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>3,601,647百万円</td></tr><tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td>286,290</td></tr><tr><td>その他</td><td>523,791</td></tr><tr><td>計</td><td>4,411,729</td></tr></table> (注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。	現金・預金	18,947百万円	トレーディング商品	455,973	有形固定資産	51,692	無形固定資産	4,875	投資有価証券	5,130	計	536,620	信用取引借入金	10,174百万円	短期借入金	546,120	長期借入金	15,698	その他の固定負債	2,400	計	574,392	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,601,647百万円	現先取引で売却した有価証券	286,290	その他	523,791	計	4,411,729	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は98,617百万円であります。 2 担保に供されている資産 <table><tr><td>現金・預金</td><td>16,015百万円</td></tr><tr><td>トレーディング商品</td><td>1,042,511</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>20,527</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,875</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>48,199</td></tr><tr><td>計</td><td>1,132,129</td></tr></table> 被担保債務 <table><tr><td>信用取引借入金</td><td>2,502百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,064,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>7,946</td></tr><tr><td>その他の固定負債</td><td>427</td></tr><tr><td>計</td><td>1,074,876</td></tr></table> (注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券581,396百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価 <table><tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>9,087,967百万円</td></tr><tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td>102,617</td></tr><tr><td>その他</td><td>120,495</td></tr><tr><td>計</td><td>9,311,080</td></tr></table> (注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。	現金・預金	16,015百万円	トレーディング商品	1,042,511	有形固定資産	20,527	無形固定資産	4,875	投資有価証券	48,199	計	1,132,129	信用取引借入金	2,502百万円	短期借入金	1,064,000	長期借入金	7,946	その他の固定負債	427	計	1,074,876	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,087,967百万円	現先取引で売却した有価証券	102,617	その他	120,495	計	9,311,080	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は100,716百万円であります。 2 担保に供されている資産 <table><tr><td>現金・預金</td><td>16,200百万円</td></tr><tr><td>トレーディング商品</td><td>860,250</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>22,413</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,875</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>5,004</td></tr><tr><td>計</td><td>908,743</td></tr></table> 被担保債務 <table><tr><td>信用取引借入金</td><td>3,590百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,191,850</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>9,110</td></tr><tr><td>計</td><td>1,204,550</td></tr></table> (注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券911,237百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価 <table><tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>6,420,611百万円</td></tr><tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td>78,094</td></tr><tr><td>その他</td><td>309,999</td></tr><tr><td>計</td><td>6,808,705</td></tr></table> (注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。	現金・預金	16,200百万円	トレーディング商品	860,250	有形固定資産	22,413	無形固定資産	4,875	投資有価証券	5,004	計	908,743	信用取引借入金	3,590百万円	短期借入金	1,191,850	長期借入金	9,110	計	1,204,550	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,420,611百万円	現先取引で売却した有価証券	78,094	その他	309,999	計	6,808,705
現金・預金	18,947百万円																																																																																									
トレーディング商品	455,973																																																																																									
有形固定資産	51,692																																																																																									
無形固定資産	4,875																																																																																									
投資有価証券	5,130																																																																																									
計	536,620																																																																																									
信用取引借入金	10,174百万円																																																																																									
短期借入金	546,120																																																																																									
長期借入金	15,698																																																																																									
その他の固定負債	2,400																																																																																									
計	574,392																																																																																									
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,601,647百万円																																																																																									
現先取引で売却した有価証券	286,290																																																																																									
その他	523,791																																																																																									
計	4,411,729																																																																																									
現金・預金	16,015百万円																																																																																									
トレーディング商品	1,042,511																																																																																									
有形固定資産	20,527																																																																																									
無形固定資産	4,875																																																																																									
投資有価証券	48,199																																																																																									
計	1,132,129																																																																																									
信用取引借入金	2,502百万円																																																																																									
短期借入金	1,064,000																																																																																									
長期借入金	7,946																																																																																									
その他の固定負債	427																																																																																									
計	1,074,876																																																																																									
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,087,967百万円																																																																																									
現先取引で売却した有価証券	102,617																																																																																									
その他	120,495																																																																																									
計	9,311,080																																																																																									
現金・預金	16,200百万円																																																																																									
トレーディング商品	860,250																																																																																									
有形固定資産	22,413																																																																																									
無形固定資産	4,875																																																																																									
投資有価証券	5,004																																																																																									
計	908,743																																																																																									
信用取引借入金	3,590百万円																																																																																									
短期借入金	1,191,850																																																																																									
長期借入金	9,110																																																																																									
計	1,204,550																																																																																									
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,420,611百万円																																																																																									
現先取引で売却した有価証券	78,094																																																																																									
その他	309,999																																																																																									
計	6,808,705																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)																																				
4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 4,078,798百万円 有価証券 現先取引で買い付けた有価証券 201,863 その他 128,125 計 4,408,788 5 貸倒引当金22,655百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>5,363</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>45</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>5,408</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は11,026百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は190,000百万円であります。	被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	5,363	その他	借入金等	45	合計		5,408	4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 9,732,763百万円 有価証券 現先取引で買い付けた有価証券 77,306 その他 127,217 計 9,937,287 5 貸倒引当金10,466百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 7 同左 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>4,515</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>4,531</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は20,739百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は290,118百万円であります。	被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	4,515	その他	借入金等	16	合計		4,531	4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 8,219,308百万円 有価証券 現先取引で買い付けた有価証券 138,149 その他 97,228 計 8,454,686 5 貸倒引当金11,582百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 7 同左 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>4,873</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>買掛金・借入金等</td><td>40</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>4,914</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は10,527百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は190,055百万円であります。	被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	4,873	その他	買掛金・借入金等	40	合計		4,914
被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	5,363																																				
その他	借入金等	45																																				
合計		5,408																																				
被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	4,515																																				
その他	借入金等	16																																				
合計		4,531																																				
被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	4,873																																				
その他	買掛金・借入金等	40																																				
合計		4,914																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																											
1 人件費の中には、賞与引当金繰入額11,044百万円、役員退職慰労引当金繰入額204百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息274百万円及び受取配当金1,104百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息2,205百万円を含めております。 4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1</td></tr><tr><td>土地</td><td>69</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>96</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>29</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 <table><tr><td>建物</td><td>374</td><td>(293)百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>16</td><td>(1)</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,357</td><td>(1,357)</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>70</td><td>(39)</td></tr></table> _____ 7 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。 _____ 9 営業権償却は、国内連結子会社が取得した営業権のうち、当企業集団以外から取得した営業権を一括して償却したものであります。	建物	0百万円	器具備品	1	土地	69	無形固定資産	96	その他の投資等	29	建物	374	(293)百万円	器具備品	16	(1)	土地	1,357	(1,357)	その他の投資等	70	(39)	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額9,835百万円、役員退職慰労引当金繰入額252百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息269百万円及び受取配当金1,102百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息947百万円を含めております。 _____ 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>465百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,388</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>357</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>28</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 <table><tr><td>建物</td><td>212</td><td>(188)百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>132</td><td>(38)</td></tr><tr><td>土地</td><td>747</td><td>(747)</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>36</td><td>(—)</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>29</td><td>(1)</td></tr></table> _____ _____ _____	建物	465百万円	器具備品	2	土地	1,388	無形固定資産	357	その他の投資等	28	建物	212	(188)百万円	器具備品	132	(38)	土地	747	(747)	無形固定資産	36	(—)	その他の投資等	29	(1)	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額13,135百万円、役員退職慰労引当金繰入額587百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息2,721百万円、受取配当金1,674百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息4,034百万円を含めております。 4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>6</td></tr><tr><td>土地</td><td>80</td></tr><tr><td>電話加入権その他</td><td>96</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>165</td></tr></table> (ゴルフ会員権等) (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 <table><tr><td>建物</td><td>569</td><td>(307)百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>173</td><td>(30)</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,357</td><td>(1,357)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>181</td><td>(—)</td></tr><tr><td>電話加入権その他</td><td>16</td><td>(0)</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>40</td><td>(25)</td></tr></table> (ゴルフ会員権等) 6 持分変動益は、連結子会社の公募増資に伴って持分が変動したことによるものであります。 7 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。 8 早期退職割増金は、連結会社の早期退職制度による加算退職金であります。 9 営業権償却は、国内連結子会社が取得した営業権のうち、当企業集団以外から取得した営業権を一括して償却したものであります。	建物	1百万円	器具備品	6	土地	80	電話加入権その他	96	その他の投資等	165	建物	569	(307)百万円	器具備品	173	(30)	土地	1,357	(1,357)	ソフトウェア	181	(—)	電話加入権その他	16	(0)	その他の投資等	40	(25)
建物	0百万円																																																																												
器具備品	1																																																																												
土地	69																																																																												
無形固定資産	96																																																																												
その他の投資等	29																																																																												
建物	374	(293)百万円																																																																											
器具備品	16	(1)																																																																											
土地	1,357	(1,357)																																																																											
その他の投資等	70	(39)																																																																											
建物	465百万円																																																																												
器具備品	2																																																																												
土地	1,388																																																																												
無形固定資産	357																																																																												
その他の投資等	28																																																																												
建物	212	(188)百万円																																																																											
器具備品	132	(38)																																																																											
土地	747	(747)																																																																											
無形固定資産	36	(—)																																																																											
その他の投資等	29	(1)																																																																											
建物	1百万円																																																																												
器具備品	6																																																																												
土地	80																																																																												
電話加入権その他	96																																																																												
その他の投資等	165																																																																												
建物	569	(307)百万円																																																																											
器具備品	173	(30)																																																																											
土地	1,357	(1,357)																																																																											
ソフトウェア	181	(—)																																																																											
電話加入権その他	16	(0)																																																																											
その他の投資等	40	(25)																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金・預金勘定 380,377	現金・預金勘定 336,017	現金・預金勘定 454,559
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 10,101	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 12,003	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 14,577
現金及び現金同等物 370,275	現金及び現金同等物 324,014	現金及び現金同等物 439,981

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																														
< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>21,379百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>12,852</td></tr></table> <table><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>8,527</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,801百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,969</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>8,771</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,478百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,325百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>115百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,587百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>11,672</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>13,259</td></tr></table>	器具備品等		取得価額相当額	21,379百万円	減価償却累計額相当額	12,852	中間期末残高相当額	8,527	1年内	3,801百万円	1年超	4,969	合計	8,771	支払リース料	2,478百万円	減価償却費相当額	2,325百万円	支払利息相当額	115百万円	1年内	1,587百万円	1年超	11,672	合計	13,259	< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>16,980百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,118</td></tr></table> <table><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6,862</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,231百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,758</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>6,989</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,980百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,877百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>92百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,936百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>12,599</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>14,535</td></tr></table>	器具備品等		取得価額相当額	16,980百万円	減価償却累計額相当額	10,118	中間期末残高相当額	6,862	1年内	3,231百万円	1年超	3,758	合計	6,989	支払リース料	1,980百万円	減価償却費相当額	1,877百万円	支払利息相当額	92百万円	1年内	1,936百万円	1年超	12,599	合計	14,535	< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>18,451百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,873</td></tr></table> <table><tr><td>期末残高相当額</td><td>7,578</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,420百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,293</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>7,713</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,680百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,457百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>216百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,065百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>13,773</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>15,893</td></tr></table>	器具備品等		取得価額相当額	18,451百万円	減価償却累計額相当額	10,873	期末残高相当額	7,578	1年内	3,420百万円	1年超	4,293	合計	7,713	支払リース料	4,680百万円	減価償却費相当額	4,457百万円	支払利息相当額	216百万円	1年内	2,065百万円	1年超	13,773	合計	15,893
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	21,379百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	12,852																																																																															
中間期末残高相当額	8,527																																																																															
1年内	3,801百万円																																																																															
1年超	4,969																																																																															
合計	8,771																																																																															
支払リース料	2,478百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,325百万円																																																																															
支払利息相当額	115百万円																																																																															
1年内	1,587百万円																																																																															
1年超	11,672																																																																															
合計	13,259																																																																															
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	16,980百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	10,118																																																																															
中間期末残高相当額	6,862																																																																															
1年内	3,231百万円																																																																															
1年超	3,758																																																																															
合計	6,989																																																																															
支払リース料	1,980百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,877百万円																																																																															
支払利息相当額	92百万円																																																																															
1年内	1,936百万円																																																																															
1年超	12,599																																																																															
合計	14,535																																																																															
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	18,451百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	10,873																																																																															
期末残高相当額	7,578																																																																															
1年内	3,420百万円																																																																															
1年超	4,293																																																																															
合計	7,713																																																																															
支払リース料	4,680百万円																																																																															
減価償却費相当額	4,457百万円																																																																															
支払利息相当額	216百万円																																																																															
1年内	2,065百万円																																																																															
1年超	13,773																																																																															
合計	15,893																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																																								
< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額</td><td>264百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>174</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>90</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>49百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>38</td></tr><tr><td>合計</td><td>87</td></tr></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>49百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>38</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>3</td></tr></table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td></tr></table>	器具備品等		取得価額	264百万円	減価償却累計額	174	中間期末残高	90	1 年内	49百万円	1 年超	38	合計	87	受取リース料	49百万円	減価償却費	38	受取利息相当額	3	1 年内	2百万円	1 年超	—	合計	2	< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額</td><td>250百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>201</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>48</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>47</td></tr></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>20</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>1</td></tr></table> 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>366百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,678</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,045</td></tr></table>	器具備品等		取得価額	250百万円	減価償却累計額	201	中間期末残高	48	1 年内	46百万円	1 年超	1	合計	47	受取リース料	20百万円	減価償却費	20	受取利息相当額	1	1 年内	366百万円	1 年超	2,678	合計	3,045	< 貸手側 > リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額</td><td>264百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>193</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>70</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>63</td></tr></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>46</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>5</td></tr></table> 利息相当額の算定方法 同左	器具備品等		取得価額	264百万円	減価償却累計額	193	期末残高	70	1 年内	47百万円	1 年超	15	合計	63	受取リース料	59百万円	減価償却費	46	受取利息相当額	5
器具備品等																																																																										
取得価額	264百万円																																																																									
減価償却累計額	174																																																																									
中間期末残高	90																																																																									
1 年内	49百万円																																																																									
1 年超	38																																																																									
合計	87																																																																									
受取リース料	49百万円																																																																									
減価償却費	38																																																																									
受取利息相当額	3																																																																									
1 年内	2百万円																																																																									
1 年超	—																																																																									
合計	2																																																																									
器具備品等																																																																										
取得価額	250百万円																																																																									
減価償却累計額	201																																																																									
中間期末残高	48																																																																									
1 年内	46百万円																																																																									
1 年超	1																																																																									
合計	47																																																																									
受取リース料	20百万円																																																																									
減価償却費	20																																																																									
受取利息相当額	1																																																																									
1 年内	366百万円																																																																									
1 年超	2,678																																																																									
合計	3,045																																																																									
器具備品等																																																																										
取得価額	264百万円																																																																									
減価償却累計額	193																																																																									
期末残高	70																																																																									
1 年内	47百万円																																																																									
1 年超	15																																																																									
合計	63																																																																									
受取リース料	59百万円																																																																									
減価償却費	46																																																																									
受取利息相当額	5																																																																									

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
(1) 取引の内容 当企業集団においては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が激しさを増すなかで自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。 また、当企業集団ではトレーディング以外にグループの資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。 (2) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当企業集団の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの利用や、トレーディング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引の利用目的 同左	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引の利用目的 同左

有価証券及びデリバティブ取引の状況

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券(売買目的有価証券)の時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成14年 3 月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	188,854	46,008	77,160	80,802	202,255	45,093
債券	2,026,147	770,572	2,579,883	1,254,799	1,740,979	823,269
CP及びCD	76,250	—	40,259	—	41,700	—
受益証券等	69,736	886	130,319	—	96,296	12,605

(2) デリバティブ取引の契約額および時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年 9 月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)				前連結会計年度末 (平成14年 3 月31日)			
	資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	1,000,413	57,899	1,385,169	44,558	827,593	16,544	1,002,385	23,334	1,226,593	22,565	1,362,462	29,642
為替予約取引	162,248	795	120,776	1,292	293,642	1,768	458,866	4,161	317,006	1,161	150,664	1,061
先物・先渡取引	301,676	6,509	547,827	8,607	629,854	5,707	437,257	5,359	643,309	11,100	124,090	3,005
スワップ取引	13,294,171	305,796	13,670,255	292,627	16,515,389	423,829	15,961,247	379,054	15,511,960	311,357	14,762,205	273,159
その他	2,400	19	8,303	27	6,200	106	3,500	5	8,196	116	707	9
クレジット リザーブ	—	—	—	—	—	1,517	—	—	—	1,216	—	—

(注) 1 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 前中間連結会計期間まではクレジットリザーブをオプション取引、為替予約取引、先物・先渡取引、スワップ取引にみなし按分していましたが、前連結会計年度及び当中間連結会計期間からは、クレジットリザーブとして別掲しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

満期保有目的債券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)			前連結会計年度末 (平成14年 3 月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	2,081	2,094	12	322	319	2	523	519	3
国債・地方債等	2,081	2,094	12	322	319	2	523	519	3
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの	1,198	1,201	3	0	0	0	0	0	0
国債・地方債等	1,198	1,201	3	0	0	0	0	0	0
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

その他有価証券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	7,174	9,600	2,425	5,300	5,555	254	7,028	10,919	3,890
株券	7,174	9,600	2,425	5,300	5,555	254	7,017	10,908	3,890
債券	—	—	—	—	—	—	10	10	0
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	10	10	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの	135,215	145,226	10,010	232,164	244,109	11,944	236,887	254,988	18,100
株券	102,311	113,733	11,421	80,019	94,946	14,927	84,844	105,294	20,450
債券	9	9	0	143,701	141,422	2,279	143,692	141,242	2,450
国債・地方債等	9	9	0	19	19	0	9	9	0
社債	—	—	—	125,298	123,777	1,520	125,298	123,319	1,978
その他	—	—	—	18,384	17,624	760	18,384	17,912	471
その他	32,894	31,483	1,411	8,443	7,740	703	8,351	8,451	100

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて2,251百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みの無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(上記 、 を除く)の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の 債券	—	3,834	3,153
流動資産に 属するもの	—	3,834	2,887
国債・地方債 等	—	3,834	2,887
社債	—	—	—
その他	—	—	—
固定資産に 属するもの	—	—	265
国債・地方債 等	—	—	265
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他有価証券	119,544	94,758	100,484
流動資産に 属するもの	90,338	66,397	72,299
株券	26,974	30,164	29,018
債券	2,613	6,496	6,476
その他	60,750	29,736	36,803
固定資産に 属するもの	29,206	28,360	28,184
株券	22,682	23,033	24,421
債券	20	20	1,701
その他	6,504	5,307	2,061

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	—	—	—	3,926	37	36	4,204	16	15
為替予約取引	1,303	17	17	49	—	—	279	0	0

(注) ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当企業集団は、 有価証券及びデリバティブ商品の売買等、 有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業損益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	111,471	9,176	11,550	2,522	134,719	—	134,719
セグメント間の内部純営業収益	5,190	(228)	259	75	5,298	(5,298)	—
計	116,662	8,947	11,810	2,597	140,018	(5,298)	134,719
販売費・一般管理費	117,175	7,337	9,349	3,025	136,887	(2,511)	134,375
営業利益又は営業損失()	512	1,610	2,460	427	3,130	(2,786)	344

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

2 当中間連結会計期間より、所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益を記載しております。

なお、当中間連結会計期間の日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業収益の金額はそれぞれ、139,540百万円、106,559百万円、13,269百万円、2,934百万円、

5,925百万円、256,377百万円、日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業費用の金額はそれぞれ、140,053百万円、104,948百万円、10,809百万円、3,361百万円、

3,139百万円、256,033百万円であります。従来の方によった場合と比べて、日本、消去又は全社、及び連結の営業利益がそれぞれ、740百万円、7百万円、748百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業損益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	120,846	3,848	9,114	2,751	136,560		136,560
セグメント間の内部純営業収益	913	54	1,221	240	2,430	(2,430)	—
計	121,759	3,903	10,335	2,991	138,990	(2,430)	136,560
販売費・一般管理費	109,163	5,688	9,428	3,106	127,386	(2,419)	124,967
営業利益又は営業損失()	12,596	1,785	907	114	11,604	(11)	11,592

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業損益並びに資産は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	240,541	16,434	23,022	4,933	284,932	—	284,932
セグメント間の内部純営業収益	9,724	648	1,530	762	12,665	(12,665)	—
計	250,266	17,082	24,552	5,696	297,598	(12,665)	284,932
販売費・一般管理費	226,435	15,109	19,501	6,267	267,313	(5,150)	262,163
営業利益又は営業損失()	23,831	1,973	5,051	571	30,284	(7,515)	22,769
資産	5,560,405	1,757,738	661,297	72,098	8,051,539	(224,233)	7,827,306

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当連結会計年度より、所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益を記載しております。前連結会計年度につきましては、営業収益、営業費用及び営業利益を表示しております。なお、当連結会計年度の日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業収益の金額はそれぞれ、302,364百万円、166,913百万円、26,348百万円、6,251百万円、13,833百万円、488,044百万円、日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業費用の金額はそれぞれ、278,532百万円、164,940百万円、21,297百万円、6,823百万円、6,318百万円、465,275百万円であります。

従来の方によった場合と比べて、日本、消去又は全社、及び連結の営業利益がそれぞれ、1,180百万円、1百万円、1,181百万円減少しております。また、日本、消去又は全社、及び連結の資産がそれぞれ2,225,907百万円減少、76,171百万円増加、2,149,735百万円減少しております。

【海外売上高】(純営業収益)

前中間連結会計期間(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	7,928	9,982	3,177	21,088
連結純営業収益 (百万円)				134,719
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	5.9	7.4	2.4	15.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

(3) 当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの海外売上高(純営業収益)を記載しております。

なお、当中間連結会計期間の米州、欧州、アジア・オセアニア、連結の海外売上高(営業収益)及び連結営業収益の金額はそれぞれ、105,964百万円、10,346百万円、3,396百万円、119,707百万円、256,377百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	5,205	9,529	3,866	18,602
連結純営業収益 (百万円)				136,560
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	3.8	7.0	2.8	13.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	20,389	21,194	7,358	48,942
連結純営業収益 (百万円)				284,932
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	7.2	7.4	2.6	17.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

(3) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの海外売上高(純営業収益)を記載しております。前連結会計年度につきましては、海外売上高(営業収益)を表示しております。なお、当連結会計年度の米州、欧州、アジア・オセアニア、連結の海外売上高(営業収益)及び連結営業収益の金額はそれぞれ、169,619百万円、22,685百万円、7,618百万円、199,923百万円、488,044百万円であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 416.63円 1 株当たり中間純損失() 99.05円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 422.95円 1 株当たり中間純利益 5.43円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5.23円 (1 株当たり中間純利益又は潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎) ・ 損益計算書上の中間純利益 7,220百万円 ・ 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に関する中間純利益 7,220百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 一百万円 ・ 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 - 普通株式 1,328,556,963株 ・ 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳(税額相当額控除後) - 支払利息 116百万円 - 事務手数料 5 百万円 ・ 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 - 無担保転換社債 73,113,345株 - 自己株式方式によるストックオプション 156,881株 ・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 - 転換社債 1 銘柄(額面総額 36,269百万円)及び新株引受権付社債 1 銘柄(額面総額 8,360百万円)。これらの状況は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。連結子会社発行の新株予約権 1 種類(1,990個)。	1 株当たり純資産額 429.68円 1 株当たり当期純損失() 98.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金		50,374		58,593		123,264	
2 預け金		374		374		374	
3 立替金		32		7		11	
4 短期貸付金		308,300		214,885		293,536	
5 その他の流動資産		17,115		18,217		16,785	
貸倒引当金		3,664		—		1,650	
流動資産計		372,531	30.0	292,077	22.4	432,321	34.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	10,620		10,228		10,368	
2 無形固定資産		884		592		626	
3 投資その他の資産		859,229		998,463		818,833	
(1) 投資有価証券	2	708,343		716,299		693,854	
(2) 長期貸付金		95,713		235,780		75,710	
(3) 長期差入保証金		38,770		33,928		35,799	
(4) その他	3	18,614		15,145		16,028	
貸倒引当金	3	2,212		2,689		2,559	
固定資産計		870,735	70.0	1,009,284	77.6	829,828	65.7
資産合計		1,243,266	100.0	1,301,362	100.0	1,262,149	100.0

		前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		75,960		287,560		166,660	
2 コマーシャル・ ペーパー		5,000		20,000		76,000	
3 一年以内償還社債		19,440		36,269		19,440	
4 預り金		484		307		388	
5 有価証券担保借入金		51,429		48,280		45,776	
6 未払法人税等		7		4		13	
7 賞与引当金		310		300		370	
8 子会社不動産事業 再編費用引当金		127,566		10,076		10,076	
9 新株引受権		501		501		501	
10 その他の流動負債		5,608		3,155		3,159	
流動負債計		286,306	23.0	406,454	31.2	322,386	25.6
固定負債							
1 社債		108,400		108,400		108,400	
2 転換社債		116,255		79,986		116,255	
3 長期借入金		62,000		6,000		62,000	
4 長期受入保証金		28,482		23,829		25,675	
5 繰延税金負債		4,812		6,997		7,888	
6 退職給付引当金		952		1,630		1,386	
7 役員退職慰労引当金		377		260		444	
8 その他の固定負債		15		15		15	
固定負債計		321,296	25.9	227,119	17.5	322,065	25.5
負債合計		607,602	48.9	633,574	48.7	644,452	51.1
(資本の部)							
資本金		138,431	11.1	—	—	138,431	11.0
資本準備金		117,786	9.5	—	—	117,786	9.3
利益準備金		45,335	3.7	—	—	45,335	3.6
その他の剰余金							
1 任意積立金		417,000		—		417,000	
2 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失		89,522		—		109,445	
その他の剰余金計		327,477	26.3	—	—	307,554	24.4
その他有価証券 評価差額金		6,632	0.5	—	—	10,871	0.8
自己株式		—		—	—	2,282	0.2
資本合計		635,663	51.1	—	—	617,697	48.9
負債・資本合計		1,243,266	100.0	—	—	1,262,149	100.0
資本金		—	—	138,431	10.6	—	—
資本剰余金		—	—	—	—	—	—
1 資本準備金		—	—	117,786	9.1	—	—
資本剰余金合計		—	—	117,786	9.1	—	—
利益剰余金		—	—	—	—	—	—
1 利益準備金		—	—	45,335	31.1	—	—
2 任意積立金		—	—	299,000	0.7	—	—
3 中間未処分利益		—	—	59,825	0.2	—	—
利益剰余金合計		—	—	404,161	31.1	—	—
その他有価証券 評価差額金		—	—	9,643	0.7	—	—
自己株式		—	—	2,234	0.2	—	—
資本合計		—	—	667,788	51.3	—	—
負債・資本合計		—	—	1,301,362	100.0	—	—

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社配当金		42,983		61,162		42,988	
2 関係会社貸付金利息		2,653		3,383		5,350	
3 金融収益		38		24		77	
4 商標使用料収入	1	3,260		1,288		6,377	
営業収益計		48,936	100.0	65,859	100.0	54,793	100.0
営業費用							
1 販売費・一般管理費		4,273		3,862		8,165	
(1) 取引関係費		938		755		1,469	
(2) 人件費		1,542		1,462		3,334	
(3) 不動産関係費		374		371		798	
(4) 事務費		456		541		828	
(5) 減価償却費	2	326		186		554	
(6) 租税公課		145		88		184	
(7) その他		490		456		996	
2 金融費用		2,892		3,177		5,890	
営業費用計		7,165	14.6	7,039	10.7	14,056	25.6
営業利益		41,771	85.4	58,820	89.3	40,737	74.4
営業外収益		1,585	3.2	994	1.5	2,436	4.4
営業外費用		520	1.1	555	0.8	773	1.4
経常利益		42,836	87.5	59,258	90.0	42,400	77.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	124		17		125	
2 投資有価証券売却益		8,516		2,567		9,189	
3 厚生年金基金 引当金戻入益	4	1,227		—		1,227	
特別利益計		9,868	20.2	2,584	3.9	10,542	19.2
特別損失							
1 固定資産評価損	5	8		—		31	
2 投資有価証券評価減		3,184		2,237		18,022	
3 関係会社株式評価減		5,164		15		8,005	
4 固定資産除売却損	3	8		100		78	
5 投資有価証券売却損		4,392		89		6,215	
6 子会社不動産 事業再編費用		127,566		—		127,286	
7 早期退職割増金		—		—		107	
8 貸倒引当金繰入		2,062		147		2,793	
特別損失計		142,387	291.0	2,590	3.9	162,540	296.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		89,681	183.3	59,252	90.0	109,598	200.0
法人税、住民税及び事業税		8	0.0	4	0.0	14	0.0
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		89,689	183.3	59,248	90.0	109,612	200.0
前期繰越利益		167		577		167	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		89,522		59,825		109,445	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるものについては中 間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）、時価 のないものについては移動平均 法による原価法で計上しており ます。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。な お、耐用年数については法人税法 に規定する方法と同一の基準によ っております。ただし、ソフトウ ェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については 財務内容評価法により計上して おります。破産更生債権等に係 る貸倒引当金は、貸借対照表に おいて債権額と相殺して表示し ております。当中間会計期間末 の破産更生債権等の金額は 2,104百万円であり、当該債権 に対し貸倒引当金を同額計上し ております。	1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については 財務内容評価法により計上して おります。破産更生債権等に係 る貸倒引当金は、貸借対照表に おいて債権額と相殺して表示し ております。当期末の破産更生 債権等の金額は3,843百万円 であり、当該債権に対し貸倒引 当金を同額計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方 法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決 算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法に基づき算定)、時 価のないものについては移動平 均法による原価法で計上してお ります。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については 財務内容評価法により計上して おります。破産更生債権等に係 る貸倒引当金は、貸借対照表に おいて債権額と相殺して表示し ております。当期末の破産更生 債権等の金額は2,186百万円 であり、当該債権に対し貸倒引 当金を同額計上しております。

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 子会社不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。子会社不動産事業再編費用引当金には、当中間会計期間末における支援見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 子会社不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社(現、大和プロパティ株式会社)等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。子会社不動産事業再編費用引当金には、当中間会計期間末における支援見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (5) 子会社不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。子会社不動産事業再編費用引当金には、当期末における支援見込額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
4 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は「その他の流動負債」に含めて表示しております。	4 外貨建資産・負債の換算基準 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 同左	4 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号)に基づいて財務諸表を作成しておりますが、証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む当社グループの連結財務諸表に適用される「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9 月28日付で改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行い、当中間会計期間より、前期まで「金融収益」に含めておりました関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めておりました関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が737百万円減少しております。		当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号)に基づいて財務諸表を作成しておりますが、証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む当社グループの連結財務諸表に適用される「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9 月28日付で改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行い、当事業年度より、前事業年度まで「金融収益」に含めておりました関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めておりました関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が1,166百万円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む当社グループの連結財務諸表に適用される「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9 月28日付で改正されたことに伴い、従来の負債側の「貸付有価証券担保金」を「有価証券担保借入金」と勘定名を変更して表記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
_____ _____ _____	_____ (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産37百万円、固定資産2,279百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。	(自己株式) 自己株式については、前事業年度までは資産の部に計上(流動資産46百万円、固定資産2,526百万円)しておりましたが、財務諸表等規則の一部改正(平成13年内閣府令第76号)により、当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。 _____ _____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																																						
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,993百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 2,562百万円 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち85,111百万円を子会社に貸し付けております。 3 貸倒引当金2,104百万円は、債権額と相殺して表示しております。 4 保証債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>保証の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大和土地建物株式会社</td><td>80,000</td><td>ユーロ円債</td></tr> <tr> <td>2,400</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td><td>17,000</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td rowspan="3">大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>10,300</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td>4,000</td><td>ユーロ円債</td></tr> <tr> <td>13</td><td>スワップ</td></tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社</td><td>3,600</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>5,363</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>その他(3件)</td><td>36</td><td>スワップ及び借入金等</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>122,713</td><td></td></tr> </tbody> </table> (注) 1 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証13百万円はポンド建の保証債務(75千ポンド)であります。 2 その他には、米ドル建(69千米ドル)の保証債務を含んでおります。 5 借入コミットメントに係る借入未実行残高は120,000百万円であります。	保証先	保証債務残高 (百万円)	保証の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債	2,400	借入金	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	17,000	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート	4,000	ユーロ円債	13	スワップ	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	3,600	借入金	従業員	5,363	借入金	その他(3件)	36	スワップ及び借入金等	合計	122,713		1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,192百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 1,094百万円 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち83,144百万円を子会社に貸し付けております。 3 貸倒引当金3,843百万円は、債権額と相殺して表示しております。 4 保証債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>保証の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和プロパティ株式会社</td><td>2,400</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td><td>11,200</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td rowspan="2">大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>10,300</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td>1,000</td><td>ユーロ円債</td></tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社</td><td>2,400</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>4,512</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>その他(2件)</td><td>12</td><td>スワップ及び借入金等</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>31,825</td><td></td></tr> </tbody> </table> 5 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	保証先	保証債務残高 (百万円)	保証の内容	大和プロパティ株式会社	2,400	借入金	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	11,200	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート	1,000	ユーロ円債	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	2,400	借入金	従業員	4,512	借入金	その他(2件)	12	スワップ及び借入金等	合計	31,825		1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,643百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 1,605百万円 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち72,310百万円を子会社に貸し付けております。 3 貸倒引当金2,186百万円は、債権額と相殺して表示しております。 4 保証債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大和土地建物株式会社</td><td>80,000</td><td>ユーロ円債</td></tr> <tr> <td>2,400</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td><td>14,000</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td rowspan="3">大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>10,300</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td>1,000</td><td>ユーロ円債</td></tr> <tr> <td>565</td><td>スワップ</td></tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社</td><td>3,600</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>4,873</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>その他(3件)</td><td>31</td><td>スワップ及び借入金等</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>116,770</td><td></td></tr> </tbody> </table> (注) 1 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証565百万円はポンド建の保証債務(2,978千ポンド)であります。 5 借入コミットメントに係る借入未実行残高は120,000百万円であります。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債	2,400	借入金	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	14,000	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート	1,000	ユーロ円債	565	スワップ	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	3,600	借入金	従業員	4,873	借入金	その他(3件)	31	スワップ及び借入金等	合計	116,770	
保証先	保証債務残高 (百万円)	保証の内容																																																																																						
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																						
	2,400	借入金																																																																																						
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	17,000	メディアム・ターム・ノート																																																																																						
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート																																																																																						
	4,000	ユーロ円債																																																																																						
	13	スワップ																																																																																						
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	3,600	借入金																																																																																						
従業員	5,363	借入金																																																																																						
その他(3件)	36	スワップ及び借入金等																																																																																						
合計	122,713																																																																																							
保証先	保証債務残高 (百万円)	保証の内容																																																																																						
大和プロパティ株式会社	2,400	借入金																																																																																						
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	11,200	メディアム・ターム・ノート																																																																																						
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート																																																																																						
	1,000	ユーロ円債																																																																																						
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	2,400	借入金																																																																																						
従業員	4,512	借入金																																																																																						
その他(2件)	12	スワップ及び借入金等																																																																																						
合計	31,825																																																																																							
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																						
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																						
	2,400	借入金																																																																																						
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	14,000	メディアム・ターム・ノート																																																																																						
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート																																																																																						
	1,000	ユーロ円債																																																																																						
	565	スワップ																																																																																						
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	3,600	借入金																																																																																						
従業員	4,873	借入金																																																																																						
その他(3件)	31	スワップ及び借入金等																																																																																						
合計	116,770																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																		
1 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。 2 当中間会計期間の減価償却実施額は次の通りであります。 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>138 百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>116</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>71</td></tr></table> 計 326 3 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。 <table><tr><td>電話加入権</td><td>96(96) 百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td><td>28(―)</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きにしております。 <table><tr><td>建物</td><td>0 (0) 百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>5(―)</td></tr><tr><td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td><td>3 (3)</td></tr></table> 4 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。 5 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。	有形固定資産	138 百万円	無形固定資産	116	投資その他の資産	71	電話加入権	96(96) 百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	28(―)	建物	0 (0) 百万円	器具備品	5(―)	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	3 (3)	1 同左 2 当中間会計期間の減価償却実施額は次の通りであります。 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>78 百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>50</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>58</td></tr></table> 計 186 3 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。 <table><tr><td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td><td>17(―) 百万円</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きにしております。 <table><tr><td>器具備品</td><td>64 (1) 百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>24(―)</td></tr><tr><td>無形固定資産・その他</td><td>9(―)</td></tr><tr><td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td><td>1 (1)</td></tr></table> ――	有形固定資産	78 百万円	無形固定資産	50	投資その他の資産	58	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	17(―) 百万円	器具備品	64 (1) 百万円	ソフトウェア	24(―)	無形固定資産・その他	9(―)	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	1 (1)	1 同左 2 当期の減価償却実施額は次の通りであります。 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>230 百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>180</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>143</td></tr></table> 計 554 3 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きにしております。 <table><tr><td>電話加入権</td><td>96(96) 百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td><td>28(―)</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きにしております。 <table><tr><td>建物</td><td>0 (0) 百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>34(27)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>35(―)</td></tr><tr><td>投資その他の資産・その他</td><td>7 (3)</td></tr></table> なお、器具備品の売却損は関係会社に対するものであります。 4 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。 5 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。	有形固定資産	230 百万円	無形固定資産	180	投資その他の資産	143	電話加入権	96(96) 百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	28(―)	建物	0 (0) 百万円	器具備品	34(27)	ソフトウェア	35(―)	投資その他の資産・その他	7 (3)
有形固定資産	138 百万円																																																			
無形固定資産	116																																																			
投資その他の資産	71																																																			
電話加入権	96(96) 百万円																																																			
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	28(―)																																																			
建物	0 (0) 百万円																																																			
器具備品	5(―)																																																			
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	3 (3)																																																			
有形固定資産	78 百万円																																																			
無形固定資産	50																																																			
投資その他の資産	58																																																			
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	17(―) 百万円																																																			
器具備品	64 (1) 百万円																																																			
ソフトウェア	24(―)																																																			
無形固定資産・その他	9(―)																																																			
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	1 (1)																																																			
有形固定資産	230 百万円																																																			
無形固定資産	180																																																			
投資その他の資産	143																																																			
電話加入権	96(96) 百万円																																																			
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	28(―)																																																			
建物	0 (0) 百万円																																																			
器具備品	34(27)																																																			
ソフトウェア	35(―)																																																			
投資その他の資産・その他	7 (3)																																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 取得価額相当額 211百万円 減価償却累計額相当額 51 中間期末残高相当額 159	器具備品 取得価額相当額 256百万円 減価償却累計額相当額 104 中間期末残高相当額 152	器具備品 取得価額相当額 228百万円 減価償却累計額相当額 72 期末残高相当額 156
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 44百万円 1 年超 116 合計 161	1 年内 55百万円 1 年超 101 合計 157	1 年内 48百万円 1 年超 104 合計 152
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 33百万円 支払利息相当額 1百万円	支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 27百万円 支払利息相当額 1百万円	支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 58百万円 支払利息相当額 4百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	389百万円	389百万円	—百万円

(注) 当中間会計期間においては、関連株式のうち時価のあるものについて562百万円の減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	40,170百万円	31,182百万円	8,987百万円
関連会社株式	792百万円	664百万円	127百万円

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	12,365百万円	21,571百万円	9,205百万円
関連会社株式	345百万円	345百万円	—百万円

(注) 当事業年度においては、関連株式のうち時価のあるものについて606百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|------------------------------|-----------------------------|---|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 平成14年6月3日
関東財務局長に提出 |
| 3 | 訂正発行登録書 | 発行登録書(平成14年6月3日提出)に
関する訂正 | | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 4 | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月12日
平成14年8月6日
平成14年9月11日
平成14年10月10日
平成14年11月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役社長 原 良也 殿

平成13年12月14日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役社長 原 良也 殿

平成14年12月5日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役社長 原 良 也 殿

平成13年12月14日

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	⑩
--------------	-------	---------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	⑩
--------------	-------	---------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	森 公 高	⑩
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間会計期間より、前期まで「金融収益」に含めていた関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めていた関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上している。この変更は、証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む会社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日に改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来の方法によった場合と比べ、営業利益が737百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役社長 原 良 也 殿

平成14年12月 5 日

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	⑩
--------------	-------	---------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	⑩
--------------	-------	---------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	森 公 高	⑩
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。